

NPO 法人 ブリッジフォースマイル
 〒100-8228 東京都千代田区大手町 2-6-2
 株式会社パソナグループ内
 TEL 03-6842-6766 FAX 03-6893-6118

全国児童養護施設調査 2018-社会的自立と支援に関する調査-

施設退所者の進学率が **30.1%** に上昇。中退率は **27.1%** と依然高く、
91.6% の職員が「支援を行う職員の数、時間を確保することが困難」と回答。

ブリッジフォースマイル(以下、B4S)は、全国の児童養護施設職員に対し、当該施設における 2014 年 3 月から 2018 年 3 月までの高校卒業後の退所者について、退所年、退所直後の状況（進学・就職など）、途中経過、2018 年 6 月現在の状況、現在の住まい、利用した支援制度を調査しました(有効回答数 180 件/回答率 29.0%)。本調査は 2011 年より継続して実施しております。

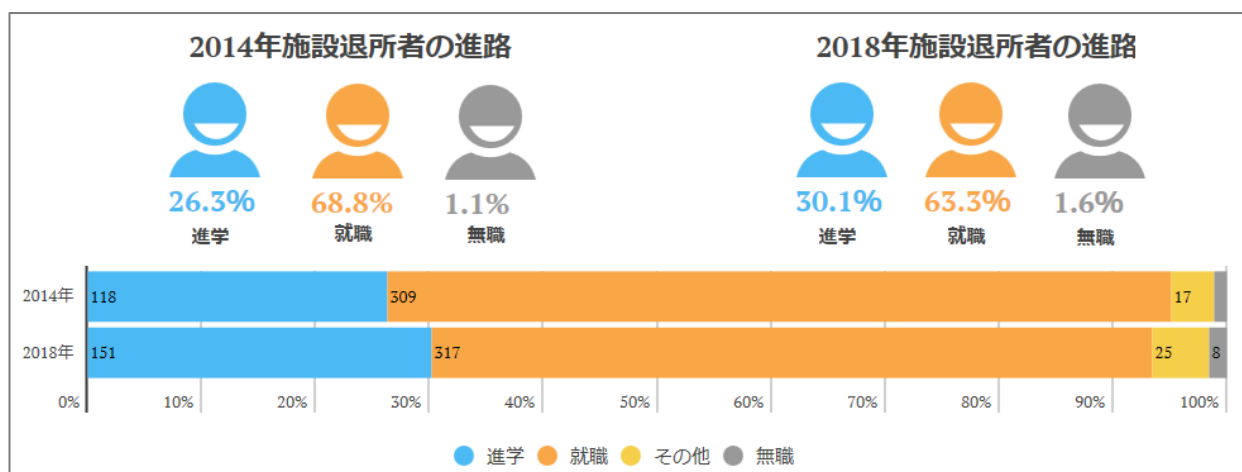
■ 2018 年度退所者の進路の内訳は就職 63.3%、進学 30.1%、無職 1.6%

施設退所者の進学率は、2014 年で 26.3%、2018 年退所者では、B4S による調査開始以降初めて三割を超え 30.1% でした。近年、官民による支援制度の拡充が行われており、いずれの支援制度も利用していない退所者は、2014 年の退所者の 59.2% から、2018 年の退所者では 42.5% と減少しました。また、いずれの支援制度も利用していない進学者は、25.4% (2014 年) から 4.6% (2018 年) に増えており、支援制度が進路選択の幅を広げている可能性を示唆しています。

■ 依然として高い中退率と、職員による自立支援・退所後支援の困難さが課題

一方で、2014 年から 2018 年までの退所者における進学先の大学等からの中退率は 16.5% で、一般進学者の中退率 2.7% と比較して大きな差があります。2014 年の退所者においては、4 年 3 カ月が経過した時点で 27.1% が中退していました。中退後の無職率 13.6%、現況不明率 25.2% の高さから、中退後にこそ丁寧な支援が欠かせません。自立支援・退所後支援の重要性が認識される中で、91.6% の職員が「支援を行う職員の数、時間を確保することが困難」と回答し、現場が直面する苦しさが見えられました。

本調査結果は、社会全体で退所後支援を質量ともに上げていく必要性を示唆しています。B4S は、引き続き自立支援・退所後支援において一歩でも前に進めるよう、今後も尽力してまいります。



■主な調査結果

- ・ 2018年の施設退所者501人の退所直後進路は、就職317人(63.3%)、進学151人(30.1%)、無職8人(1.6%)、その他25人(5.0%)でした。退所者の2014年～2017年の進学率は25%前後で、B4Sが初めて本調査を開始した2011年の調査結果によると、2008年の施設退所者の進学率は12.7%でしたが、2018年は30%を超えました。
- ・ 退所後支援のボトルネックとなっているのは「職員の数や時間」と回答した施設職員が最も多く58.3%でした、次いで「行政の取り組み体制や予算が不十分」47.2%、「知的障害、発達障害、精神障害など、自立において困難さを抱えた児童に専門性を持った支援者、支援機関が不十分」40.6%でした。
- ・ 職員の自由記述欄からは、現場の苦しい状況が窺えました。
「施設職員(元担当)の手弁当でアフターケアを行うということが、児童養護施設の基本仕様となっており、もはや「労働」の態をなしていません。ヒト、カネをアフターケアに回してほしい。」
「発達障害を抱える退所者、特に福祉施設(障がい者)につながらないレベル(グレーゾーン)の児童が自立後家庭にも帰れず、やむを得ず一人暮らしをはじめ経済的破綻となるケースが多く、その後の支援や福祉サービスがみつかりにくいです。」
「入所児童の傾向として中学生や高校生になってからのいわゆる高年齢での入所ケースが増え、インケアで自立・自律へ向けた準備期間がより少なくなってきたという実態があります。高校を卒業することが目標ではなく、その後社会へ出て、より厳しい現実を迎える子どもたちにとっての準備期間となる時間があまりにも短いと感じています。」

■考察

施設退所者の進学率が30.1%まで上昇したのは、厚生労働省による貸付制度、文部科学省による給付型奨学金制度の拡充のほか、民間の奨学金制度の充実が影響したものと考えられます。一方で、進学先の大学等からの中退率は16.5%で、一般進学者の中退率2.7%と比較して大きな差があります。中退後の無職率13.6%、現況不明率25.2%の高さから、中退後にこそ丁寧な支援が欠かせません。

高卒で就労した退所者の離職率は、一般のそれと大きな差はありませんが、自ら生活するために働き続けなければならない施設退所者の場合、無職の期間はそれほど長くないと想像しますと、アルバイトや友達の紹介で安易に見つかる仕事など、キャリア形成につながらない仕事に就くことが多いと考えられます。

住まいについては、進学者においては、福祉施設(措置延長)／自立援助ホームが増加しており、制度が緩和されたことが住まいの選択肢を増やしていることが窺えます。就労者において社員寮は、高い離職率を考えると仕事と住まいを分離させて退所後のリスクを分散させるべきだと考えます。

いずれの制度も利用していない退所者は、2014年の退所者の59.2%から、2018年の退所者では42.5%と減少しています。いずれの制度も利用していない進学者は4.6%で、制度が進路選択の幅を広げています。

自立支援、退所後支援の難しさについて、91.6%の職員が「支援を行う職員の数、時間を確保することが困難」と回答しました。自由記述からも、現場が直面する苦しさが見えます。

ご案内させていただきました全国児童養護施設調査2018の詳細はホームページ

https://www.b4s.jp/b4s/book_and_report/#a02で公開しております。

ぜひ、ご覧下さい。

*本件へのお問い合わせ・取材のお申し込みは下記までお願いいたします。

NPO 法人ブリッジフォースマイル 広報 植村 080-3316-2074 / yuemura@b4s.jp